

## 指標 1.a.2

### 指標名、ターゲット及びゴール

**指標 1.a.2** 総政府支出額に占める、必要不可欠なサービス（教育、健康、及び社会的な保護）への政府支出総額の割合

**ターゲット 1.a** あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。

**ゴール 4** あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

### 定義及び根拠

#### ○ 定義

本指標は、一般政府総支出に対する公財政教育支出の割合として定義される。日本は初等教育～高等教育段階を対象範囲とする。

公財政教育支出は、教育機関に対する支出のほか、学生の生活費や教育機関以外の私的部門に対する補助金のような、教育機関外での支出も含まれる。また、公財政教育支出は、教育省庁及びその他の省庁、地域及び地方政府、その他の公的機関も含めたすべての公的部門による支出が含まれる。

一般政府総支出は、政府単位で管理されている非市場生産者を含む、すべてのレベルの政府及び、社会保障基金による償還されない全機能に関する消費的支出と資本的支出の総計である。

#### ○ 概念

- ① 教育支出に関するデータ収集は、正規の教育に関するすべての財源からの支出を対象としている。日本においては、国際標準教育分類（ISCED）に従って登録（Mapping）分類した以下の学校種・課程を対象とする。

小学校・義務教育学校・特別支援学校・中学校・中等教育学校・高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程・専門課程）・短期大学・大学・大学院修士課程・大学院専門職学位課程・大学院博士課程・学教法第104条4項2号に基づくN I A Dの認定を受けた課程

- ② 教育への支出には、教職員、校舎、書籍や教材などの中核的な教育財・サービスへの支出と、補助的なサービス、一般管理、その他の活動などの周辺的な教育財・サービスへの支出が含まれる。
- 提供・購入される財・サービスの種類（中核財・サービスと周辺財・サービス）。
  - サービス提供者（教育機関およびその他の機関（例：バス会社））、及び
  - これらの商品やサービスの提供や購入のための資金源（公的、私的、国際財源）。

#### ○ 根拠及び解釈

本指標は、この指標は、ある政府にとって教育がどの程度優先されているかを、時系列で、あるいは他国と比較して示すもの。教育への政府支出の割合が高いことは、他の公共投資と比較して、政府が教育を重視していることを示している。この指標を解釈する際には、より多くの若年人口を有する国は、保健や社会保障などの他の部門と比較して、教育により多くの費用を費やしている可能性があること、またその逆もあることに留意すべきである。

#### データソース及び収集方法

教育支出に関するデータは UNESCO-UIS / OECD / EUROSTAT (UOE) データコレクションを参照している。UOE データコレクションは以下の調査を元に作成された。

##### ① 学校基本調査

統計法に基づく基幹統計調査であり、全国の全ての学校を対象とし、初等中等教育段階の学校種別の在籍者数を調査している。

##### ② 地方教育費調査

統計法に基づく一般統計調査であり、学校教育，社会教育，生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等を調査している。

##### ③ 学校法人等基礎調査

日本私立学校振興・共済事業団の実施する私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにするための調査。

#### ④その他決算書

文部科学省、大学共同利用機関法人、独立行政法人等に関する決算書

- ・一般政府総支出の値は OECD 国民経済計算データベースから抽出している。

### 算出方法及びその他の方法論的考察

#### ○ 算出方法

総政府支出額に占める、教育への政府支出総額の割合  $c$  は、初等教育段階～高等教育段階の支出額の合計  $a$  を、総政府支出額  $b$  で除し、その結果に 100 を乗じることで算出することができる。

定義式は以下のとおりである。

$$c = \frac{a}{b} \times 100$$

#### ○ コメントと限界

### データの詳細集計

なし

### 参考

学校基本調査

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

地方教育費調査

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index05.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm)

### データ提供府省

文部科学省

### 関連政策府省

内閣府経済社会総合研究所、文部科学省、厚生労働省

**担当国際機関**

ユネスコ統計研究所 (UNESCO-UIS)